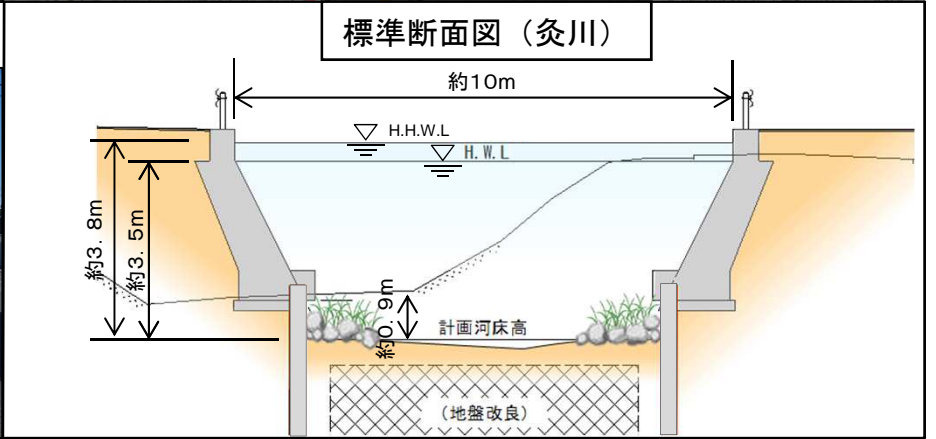


再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()					
1 事業 概要	事業名	たぶせがわ 田布施川 周防高潮対策事業					
	事業場所	熊毛郡田布施町下田布施地内					
	事業主体	山口県					
	事業期間	《 前回評価 平成 26 年 時 》 平成 16 年度 ~ 令和 15 年度 《 令和 15 年度 》 (西暦 2004 年度 ~ 西暦 2033 年度 《 西暦 2033 年度 》)					
	総事業費 (内用地補償費)	《 3,342 百万円 》 3,342 百万円 (42 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	1,330 百万円 (4 百万円)	進捗率 (用地補償費)	40 % (10 %)	
	事業目的	たぶせがわ いのきさん やいよ 田布施川は、光市石城山麓の丘陵地に源を発し、支川の灸川等と合流し瀬戸内海の平生港に注ぐ流域面積53.1km ² 、幹川流路延長15.1kmの二級河川である。 田布施川流域及び支川の灸川流域のうち、当該地域については、県道光上関線及び光柳井線のほか、JR山陽本線と主要な交通網が整備されている。 しかしながら、高潮に対する安全度が低く、平成11年9月の台風18号により浸水被害が発生していることから、同規模の台風に対応した高潮対策を実施し、浸水被害の軽減を図る。					
	事業内容	延長L=900m (田布施川L=200m、灸川L=700m) (防潮堤工、河道掘削工、橋梁工、排水機場) 計画堤防高 T.P. +4.00~3.60m 高潮対策の設計高潮位 H.H.W.L.=T.P. +3.47m 洪水対策の整備規模 年超過確率1/10 (灸川)					
事業効果	高潮対策における浸水被害防止効果 浸水戸数 1,167 戸 → 0 戸 浸水面積 269 ha → 0 ha 被害額 34,601 百万円 → 0 百万円 平成11年9月の台風18号の高潮時における浸水被害防止効果 浸水戸数 13 戸 → 0 戸 浸水面積 2.5 ha → 0 ha 被害額 16 百万円 → 0 百万円						
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	浸水区域に関する指標のうち、世帯数は、前回評価から増加し、整備する護岸背後には家屋等が隣接しており、高潮対策の必要性は依然として高い。 【浸水区域に関する指標の変化 (国勢調査)】 《田布施町地区ほか》 ○人口：0.97倍 (11,261/11,579人) <H27/H22> ○世帯数：1.01倍 (4,519/4,481世帯) <H27/H22> 《参考：県全体》 ○人口：0.97倍 (1,405/1,451千人) <H27/H22> ○世帯数：1.00倍 (597/596千世帯) <H27/H22>				中項目評価	大項目評価
	関係市町及び地元の意向	当該事業は、自治会、漁協等の地元関係者や学識経験者等により構成する川づくり検討委員会です承されており、これまでの浸水被害の経験から、地域住民の被害軽減に対する要望は強い。				中項目評価	大項目評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	(単位：百万円)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前回 (基準年：H26)</th> <th colspan="2">今回(再々評価) (基準年：R1)</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td style="text-align: right;">34,595</td> <td style="text-align: right;">45,500</td> <td style="text-align: right;">28,240</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②農作物被害軽減便益</td> <td style="text-align: right;">2,819</td> <td style="text-align: right;">3,708</td> <td style="text-align: right;">2,857</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共土木施設等被害軽減便益</td> <td style="text-align: right;">62,271</td> <td style="text-align: right;">81,900</td> <td style="text-align: right;">50,832</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> <td style="text-align: right;">874</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td style="text-align: right;">100,748</td> <td style="text-align: right;">132,496</td> <td style="text-align: right;">82,803</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td style="text-align: right;">3,224</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td style="text-align: right;">447</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td style="text-align: right;">3,606</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> <td></td> </tr> <tr> <td>費用便益比 (B/C)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27.9</td> <td style="text-align: right;">30.1</td> <td style="text-align: right;">50.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 便益(B)・費用(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○根拠マニュアル 海岸事業の費用便益分析指針(平成16年6月) 農林水産省農村振興局、農林水産省水産庁、国土交通省河川局、国土交通省港湾局 治水経済調査マニュアル(案)平成17年4月 国土交通省河川局</p> <p>○各便益の説明 ①一般資産被害軽減便益：整備により軽減される家屋、事務所、農漁家の資産被害額 ②農作物被害軽減便益：整備により軽減される農作物被害額 ③公共土木施設等被害軽減便益：整備により軽減される公共土木施設等(道路、農地、農業用施設等)の被害額 ④その他の便益：施設の残存価値、公益事業等被害額</p>	区分	主な項目	前回 (基準年：H26)	今回(再々評価) (基準年：R1)		備考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	34,595	45,500	28,240		②農作物被害軽減便益	2,819	3,708	2,857		③公共土木施設等被害軽減便益	62,271	81,900	50,832		④その他の便益	1,063	1,388	874		総便益	100,748	132,496	82,803		費用 (C)	①事業費	3,224	3,955	1,483		②維持管理費	382	447	173		③その他	0	0	0		総費用	3,606	4,402	1,656		費用便益比 (B/C)		27.9	30.1	50.0		大項目 評価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目	前回 (基準年：H26)	今回(再々評価) (基準年：R1)			備考																																																												
			全体事業	全体事業	残事業																																																														
	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	34,595	45,500	28,240																																																														
②農作物被害軽減便益		2,819	3,708	2,857																																																															
③公共土木施設等被害軽減便益		62,271	81,900	50,832																																																															
④その他の便益		1,063	1,388	874																																																															
総便益		100,748	132,496	82,803																																																															
費用 (C)	①事業費	3,224	3,955	1,483																																																															
	②維持管理費	382	447	173																																																															
	③その他	0	0	0																																																															
	総費用	3,606	4,402	1,656																																																															
費用便益比 (B/C)		27.9	30.1	50.0																																																															
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>事業延長900mのうち、田布施川の防潮堤200m、灸川排水機場の整備及び防潮堤100mの整備が完了し、高潮に対する防護機能が向上している。 残工事において、事業進捗における阻害要因はなく、今後も計画的な進捗が見込まれることから、引き続き、灸川上流に向けて高潮対策を行い、浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 (無)</p> <p>【事業期間の変化】 有 (無)</p>	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																																
(4) 代替案等の可能性	コスト縮減	発生土砂の現場内流用や他工事への流用を積極的に行い、土砂の有効利用を図る。	中項目 評価 a・b	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																															
(4) コスト縮減	代替案	代替案として「水門+排水機場案」が考えられるが、経済性等の観点から現計画の「防潮堤の整備案」は妥当である。	中項目 評価 a・b	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																															
3 環境	配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ・低騒音・低振動の建設機械を使用する。 ・汚濁防止対策として、河川内工事に際しては、汚濁防止膜等を設置する。 ・寄せ石等により、小型魚類や底生生物の生息環境を確保する。 																																																																	
4 対応方針	総合評価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																																	
	評価理由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業継続が妥当と判断する。																																																																	
	備考																																																																		

たぶせがわ 田布施川 周防高潮事業



この地図は、国土地理院の地理院地図(電子国土Web)の一部を掲載したものである。